

SIBによつて 人と人とのつながりが生まれ、 行動や意識が変化した

成果連動型補助金改革制度としてのSIBに取り組む愛媛県西条市。取り組んだきつかけや効果、今後の展開等について聞いた。

地域の資金循環の仕組みを作つていこう!という動き

■SIBの取組のきつかけを教えてください

補助金改革や地域産業を地域で支える仕組みを作りたかつたということもありますが、SIBを含めた大きな取組のきつかけは、**地域における資金循環の仕組みを作つていこうという動き**を始めたことです。平成29年12月に**（株）愛媛銀行とプラスソーシャルインベストメント（株）（PSI）と西条市の3者が協定を結び、それをキックオフとして取組を始めました。**

（公財）東近江三方よし基金のようなイメージの市民で作る財団を設立できるのではないかとという大きな動きの一環として、SIBを実証事業として導入することになりました。

■SIBについてはどなたの発案でしょうか

愛媛銀行から提案いただきました。当時の常務取締役が滋賀県東近江市の取組やPSIにご面識があつたため、紹介を受けました。

■西条市としてSIBを始めたきつかけを教えてください

総務省から派遣されている出口岳人副市長が、地域資源の域内循環を目指す東近江市の取組や東近江三方よし基金のお話を聞き、「この事例をモデルケースにして西条市でもできるのではないか」と庁内で提案し、**まずは東近江市のSIBや東近江三方よし基金の取組を視察させていただき、真似してみようという形で始まりました。**

■自治体の推進の窓口は、安永さんでしょうか

先ほどのきつかけから、試行錯誤ですが、担当者として取り組んでいます。

安永 佐和子 氏

西条市 市民生活部 地域振興課 地域振興係

2010年西条市役所入庁。財務部市民税課、教育委員会学校教育課などを経て、2017年より現職。

現在は、地域で生まれるチャレンジを応援しあう関係性・地域の資金循環の仕組みづくりを目指し、ローカルファンド構築推進事業や西条市版SIB事業に取り組む。



事業者と選考委員が一緒に
成果指標を設定する成果連
動型補助金改革制度

■どのような取組を行っているのですか

西条市版SIBは、地域活性化のための事業を行うと
する事業者と第三者である
選考委員と一緒に成果指
標を設定したうえで、事業
を応援してくれる市民や民
間企業から出資を募る成果
連動型補助金改革制度です。

事業期間終了時に事業者が
成果指標を達成した場合、
西条市が交付金を中間支援
組織に交付することで、出
資者は出資の元本と利息を
受け取ることができま

■取組の効果としてどのよ
うなことがありましたか

個別の事業がきちんと立ち
上がった、成功したとい
うこともありすが、それ
以外には、出資者自身がお
店を訪れたり直接応援の
声を掛けたりという、いわ
ゆる人同士のつながりも出
てきたことが挙げられます。
担当としては出資者の方
のそういった行動の変化や、

特に意識の変化が一番大き
いと感じています。

これは目指している地域の
資金循環や応援しあう仕組
みづくりの一步として、重
要なことだと思っています。

採択事業者は、資金調達に
あたって、補助金を受け
取っている形ではなく、出
資を受けているため、地域
の方から信頼を得てこの事
業を行っているという意識
や覚悟のようなものが採択
事業者に生まれていると私
は感じています。

地域のために、地域に根差
した商品にできるかという
ことを真剣に考えている！

■具体的なエピソードがあ
れば教えてください

今年度、SIBで地域資源
を活用したジャム開発を
実施しているカフエの「くら
しとごはんリクル」という
事業者によれば、SIBを
通して地域の方や出資者
がお店に来て、頻繁に取組
の進捗状況などについて声
かけられるようになったよ
うです。こうした交流もあ
り、この商品をどうやれば
もっと地域に根差した商品

にできるかということを真
剣に考えるようになったと
のことです。また、地元の
高校生とコラボを始めたり
近隣の高齢者に直接声をか
けて商品のジャムを持ち帰
る袋として「しまんと新聞
ばつぐ」という高知県で広
まっている新聞紙で作る袋
を自分たちで作ろうという
フックシヨップを自主開催
したりしたとのこと
今後は、地域の高齢者に、
手仕事を通して収入を得る
ことで生きがいをもつても
らいたいと企画中で、「自
分達だけ」でなく「地域の
みんな」で良くなる取組を
していこうという意識がど
んどん強くなっているよう
に感じます。



▲「くらしとごはんリクル」 櫻井啓太さん・明日香さん

ソーシャルビジネス全般を
応援できるような仕組みに
変更する！

■今後の展開はどう考えて
いらっしゃるのですか

今までは、特産品開発や商
業地域活性化事業というこ
とで、産業振興系の事業の
補助金をSIBで実施して
いましたが、地域住民の
方々から「もっと分野を
広げてほしい」という声を
多くいただきました。そこで
令和2年度からは募集する
事業の枠組みを広げる形に
して、これからはソシヤ
ルビジネス全般を応援でき
るような仕組みに変更する
という予定で動いています。
2030年のSDGsの
ゴールの達成につながるよ
うなソーシャルビジネスを
支援するという枠組みを考
えて募集を開始する予定
です。

■まちづくりSIBの特徴
はどう捉えていますか

ヘルスケアSIBの場合は、
例えば医療費の削減額とい
う形で成果を見せられます
が、まちづくりSIBは成
果が目で見えにくいです。

自治体の財政部局は、ヘルスケアSIBのように目に見えて行政コストが削減されると理解しやすいと思いますが、まちづくりSIBでは、実施する意義を問われたこともありました。短期的な経済効果だけではなく、**長期的な視点でまちづくりSIBがまちや住民にもたらす効果を重視できるような考え方も広まってほしい**と思います。

事業の成功のカギは、地域の団体との更なる連携

■推進母体はすでに立ち上がっているのでしょうか

市民財団については、財団という形にするかどうかも決まっていない状態です。地域のみならずとコアメンバー会議というような会議体を作ってチャレンジを応援できるような資金循環の仕組みを考えようという議論をしている段階で、これから数年かかるようなイメージで動いています。先行して、行政が主体となつてSIBを推進しているという形です。

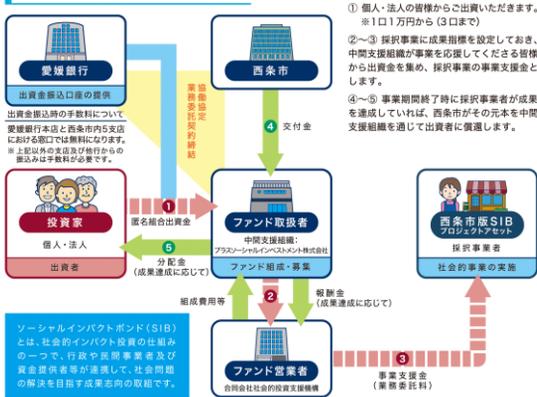
■SIBを推進する庁内の体制は

現在、課長と係長と私の3名で、SIBに取り組んでいます。実施2年目ですが、これまでの行政事業とは異なるスキームであるためSIBへの不安感が未だあると感じます。そこで、庁内でもSIBを浸透させようと、令和元年度は、PSIの野池雅人代表取締役を講師として招き、SIBをテーマにした職員研修を4回行いました。この研修では、SIBとはどういうものか、SIBに限らず民間資金の調達をもつと行政としても考えていくべきではないかというようなことを学ぶ機会を設けました。主な対象は、課長級職員で構成するワーキンググループメンバーとしましたが、20〜30代の若い職員の中でも意識の高い職員も受講してくれました。SIBについて興味を持ってくれる職員もいたということ、また、既存の行政事業のあり方の議論まであったことが希望につながると感じました。また、第三者の方に講義を依頼すると、庁内への浸透を図りやすいと感じます。

■SIBを推進するための職員の負担はどのように軽減できるでしょうか

SIB事業を推進したり、採択事業を成功させたりするためには、行政の担当職員だけでは難しいです。**地域のNPO団体や産業振興系の専門機関など、中間支援組織と連携することがもつと大事になってくる**と感じています。現在、事業を募集する際に、愛媛銀行に協力していただいたり、事業のサポートの段階でも、様々な機関に相談に行ったりしています。

西条市版SIB事業の仕組み



そのような所もつと深く連携していくことが大事だと感じています。また、**国がデータ整備をして、まちづくりSIBには、定量的だけではなく定性的な効果もあることを広めてほしい**です。

■SIBに取り組もうとしている自治体へのメッセージをお願いします

SIBを導入する時の関係者での合意形成が一番大変でした。具体的には、検討期間が短い中で、交付金交付要綱や事業の実施要綱を制定する際にあたつて、前例のないことを文章化したり、成果連動や資金調達の考え方について庁内で説明・調整したりするなど、特に法制面の整備には、苦勞しました。ですが、取り組んで良かったと思つています。今後、SIBに取り組まれる自治体が増えるといいなと思いますし、**東近江市を参考にされたり、西条市の事例を使っていたり**したいと思えます。